

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (03) 3 5 3 7 - 8 2 9 0

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	303,706	34.7	6,790		25,908	
15 年 9 月中間期	225,454	18.0	39,357		53,645	
16 年 3 月期	517,393		54,893		71,901	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	6,045		17.20	
15 年 9 月中間期	77,338		229.81	
16 年 3 月期	107,094		314.72	

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 4,575 百万円 15 年 9 月中間期 1,358 百万円
16 年 3 月期 2,276 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 351,402,492 株 15 年 9 月中間期 336,540,038 株
16 年 3 月期 340,407,372 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,080,360	231,846	11.1	659.78
15 年 9 月中間期	974,456	217,296	22.3	644.97
16 年 3 月期	1,421,206	238,080	16.8	677.40

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 351,400,767 株 15 年 9 月中間期 336,907,285 株
16 年 3 月期 351,404,096 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	5,292	160,211	119,221	397,578
15 年 9 月中間期	53,678	65,059	12,006	169,734
16 年 3 月期	83,829	81,878	306,390	437,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 101 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29 社 (除外) 8 社 持分法(新規) 9 社 (除外) 4 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。日本のブロードバンド世帯普及率は既に30%を超えており、ユビキタス時代の本格的な到来に向けて、ブロードバンドは生活インフラとして定着してきています。当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンドを提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、インターネットのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始しました。「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成16年9月末現在で449万を超え、国内通信事業者別・ISP事業者別ともにADSLサービスにおいて、引き続きシェア1位を堅持しています。また、IP電話サービス「BBフォン」においても、平成16年9月末までに回線数は424万まで増加しており、圧倒的なシェア1位(当社調べ)を持続しています。

日本のADSLサービスにおいて、先駆的な役割を果たし、市場の拡大をリードし続けてきた当社グループは、平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始しました。ADSLサービスにおける強固な事業基盤に加え、技術の進歩や事業環境の変化に合わせた新しい事業展開として、最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスの超高速インターネット接続環境を実現しています。今後も、ADSL、光ファイバー、固定電話、IP電話など様々な通信手段を担う総合通信事業会社として成長し、インフラとコンテンツを同時に展開するブロードバンド総合サービスの拡大に積極的に取り組んでいきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化と、安定的配当の継続との総合的なバランスを勘案して決定する方針です。なお、当期配当については現段階では未定です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来よりブロードバンド・インフラ事業をグループの中核事業と位置づけ、経営資源をブロードバンドの分野へ集中してきました。今後は、更に固定通信事業を加え、ブロードバンド・インフラを中心とした総合通信事業の拡大に取り組んでいきます。具体的な数値目標として、顧客基盤の拡大については、平成17年9月までに、「Yahoo! BB ADSL」および「Yahoo! BB 光」の累積接続回線数を合計600万以上とすることを掲げています。また、収益目標として掲げていた、今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成16年9月に達成しました。

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業における更なる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指し、(1)様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、(2)インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出、を戦略の軸としています。

(1) 様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社としての事業拡大を目的とし、平成16年7月30日付で、日本テレコム(株)の発行済株式を100%取得しました。買収後のシナジー実現の第1弾としては、平成16年9月に、日本テレコム(株)による直収型^(注)の固定電話サービス「おとくライン」を発表しました。「おとくライン」は日本テレコム(株)独自の通信網と通信設備を利用することで、割安な基本料金や通話料金を実現した画期的な固定電話サービスです。「おとくライン」の提供により、これまでNTTの独占市場であった基本料金およびキャッチホンなどの付加機能サービスの市場に参入し、当社グループは新たな収益源を確保することになります。また、平成16年10月には新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」のサービス提供を開始しました。「Yahoo! BB 光」は最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用し、世界最高クラスのギガネットワーク環境を実現しています。送受信ともに高速を維持できる光ファイバーの特性を活かし、新しいコンテンツサービスの提供と連携した事業展開を行っていく予定です。

日本テレコム(株)の買収に続き、国際通信事業の強化と法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、平成16年10月にケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収を決定しました。今後はIP電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れています。割安で高速なADSLによる接続サービスから光ファイバーを利用した超高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。

(注)NTTが保有する銅線(ドライカッパー)を利用し、NTT局舎内に自前交換機を設置することで、ユーザー宅との直接接続を行うこと。

(2) インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービスの創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー(株)においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業、(株)リクルートと共同で取り組む求人情報サイトの運営事業などが順調に成長を続けています。ソフトバンクBB(株)とビー・ビー・サーブ(株)においては、ゲームソフト開発会社(株)コーエーと、オンラインゲームソフトの企画開発および販売について独占的な業務提携を発表しました。イー・トレード証券(株)は、証券口座数、個人株主委託売買代金において、オンライン証券 No.1 の地位を確立しています。また、有線テレビ放送サービス「BBTV」においては、ADSL 回線に加え、光ファイバーを利用した放送サービスも視野に入れ、超高速な通信環境でしか実現できない高画質の動画配信を計画しています。

今後もブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化していくことで、更なる付加価値を創出し、一顧客当たりの平均収入 (ARPU) の増加を図っていきます。

4. 会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化>

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化に、より重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により一顧客当たりの平均収入 (ARPU) の増加を図るとともに、様々な効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化を目指します。

<競争・規制環境の変化>

当社グループは、技術革新のスピードが著しく、また、許認可制度など、様々な規制を受ける IT・通信業界に属しています。規制緩和や公平な競争環境の実現を、関係官公庁、業界内企業や、広く一般に強く働きかけるとともに、柔軟かつスピーディーに時代や事業環境の変化に対応し、収益機会を最大限に活かせるよう努めます。

<情報セキュリティ管理体制の強化>

個人情報保護法施行を目前に控え、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、既に 649 項目に及ぶ顧客情報保護に関わる対策を実施しました。また、平成 16 年 7 月に、新たにグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に、情報セキュリティに関するリスク判定を開始しました。判定結果をもとにした対応策の立案、実行まで管理しており、今後は、プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の取得支援にも積極的に取り組んでいく方針です。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会および CEO 会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。また、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は 4 名中 3 名が社外監査役で構成され、客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般に渡って監視しています。より広い見識を取り入れた意思決定、業務執行の監督を行えるよう取締役会は、社外取締役 2 名を含む計 8 名で構成されています。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成する CEO 会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理を行っています。これらに加えて、第三者である顧問弁護士が取締役会や CEO 会議に常時出席して、指導・助言等を行うことにより、ガバナンスの強化を図っています。

内部統制においては、業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規定・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、ソフトバンクグループの統一ブランドイメージの構築や、ブランド価値の向上を目的とし、平成16年9月にブランド戦略室を設置しました。企業グループが拡大を続け、事業が多様化していく中、当社の経営理念や商品・サービス内容などを広く社会に浸透させるとともに、信頼できる企業としてのブランドイメージの確立に取り組んでいきます。

6. その他

< 関連当事者との関係に関する基本方針 >

特に該当する事項はありません。

< 会社の経営上の重要な事項 >

特に該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

< 当中間期の業績全般 >

当中間期の売上高は、前年同期比 78,251 百万円 (35%) 増加の 303,706 百万円となりました。「Yahoo! BB」課金者数の増加に伴いブロードバンド・インフラ事業は順調に成長を続けており、また、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も貢献しました。

営業損益は、前年同期比 32,566 百万円損失幅が縮小し 6,790 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅は、売上高が前年同期比 79% 増加する中、営業費用は 27% の増加にとどまり、改善傾向にあります。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前年同期比 17,579 百万円 (171%) 増加の 27,888 百万円と、引き続き好調に推移しています。また、収益目標として掲げていた今年度中の連結営業損益の単月黒字化については、平成 16 年 9 月に達成しました。

経常損益は、前年同期比 27,736 百万円損失幅が縮小し 25,908 百万円の損失となりました。持分法による投資損益は、平成 15 年 9 月に㈱あおぞら銀行の株式売却により同行が持分法適用除外となったことなどにより、前年同期比 3,216 百万円損失幅が拡大し、4,575 百万円の損失となりました。為替差損益については、前年同期は 3,471 百万円の差益を計上しましたが、為替相場が円安に推移したことにより、5,526 百万円の差損に転じました。また、有利子負債の増加に伴い、支払利息が前年同期比 4,594 百万円増加し 10,231 百万円となりました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は、前年同期比 4,830 百万円損失幅が拡大し 19,118 百万円の損失となりました。

当期純損益は、前年同期比 71,293 百万円損失幅が縮小し 6,045 百万円の損失となりました。特別利益として、BB コール㈱、イー・トレード証券㈱などの株式の売却による投資有価証券売却益を 46,314 百万円計上したことなどにより、前年同期は 11,509 百万円の損失であった特別損益(特別利益と特別損失のネット)は、39,562 百万円の利益に転じました。

< 当中間期における重要な子会社の異動 >

当社は、平成 16 年 7 月 30 日付で日本テレコム㈱の発行済普通株式 143,855,424 株 (100%) を 143,330 百万円で取得しました。当社グループは、日本テレコム㈱の買収により、事業規模の大幅な拡大を図るとともに、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスの提供を目指します。また、日本テレコム㈱は、当中間期末みなし取得として連結しており、貸借対照表は当中間期末より、損益計算書は本年度下期より当社の連結財務諸表に取り込まれます。なお、事業セグメントについては、当中間期より新設された固定通信事業へ区分いたします。

日本テレコム㈱および同社取得に伴い取得した 10 社の平成 16 年 9 月 30 日現在の資産および負債の状況と当社のキャッシュ・フローに与える影響は次のとおりです。

資産および負債の状況 (平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円未満切捨)

流動資産	168,604	流動負債	163,973
有形固定資産	275,839	固定負債	152,973
無形固定資産	18,257	少数株主持分(2)	33,954
投資その他の資産	39,321	当社持分	189,959
連結調整勘定	38,836		
計	540,859	計	540,859

1 日本テレコム㈱を含む 11 社間の内部取引については消去

2 平成 16 年 10 月 4 日に償還した優先株式の少数株主持分 33,908 百万円を含む。

キャッシュ・フローへの影響

日本テレコム㈱を含む 11 社株式の取得価額(1)	189,959 百万円
日本テレコム㈱を含む 11 社に対する融資額(2)	29,462 百万円
日本テレコム㈱を含む 11 社の現金及び現金同等物(3)	60,584 百万円
日本テレコム㈱を含む 11 社取得のための支出	158,837 百万円

1 取得に要した付随費用およびみなし取得日(平成 16 年 9 月 30 日)までの追加投資額を含む。

2 みなし取得日(平成 16 年 9 月 30 日)までの融資額。

3 平成 16 年 10 月 4 日に償還した優先株式の償還資金 33,908 百万円を含む。

< 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比 42,445 百万円(79%)増加の 95,994 百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの月間解約率は1%台と低水準で推移しており、サービスの課金者数は順調に増加しています。顧客基盤の拡大とともに、より高速なサービスや無線 LAN など付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加しており、ソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高は好調に推移しています。営業損益は、引き続き顧客獲得関連費用等の負担が影響し、34,678 百万円の損失となりましたが、売上高が増加する中、営業費用は前年同期比 27%の増加に抑えられ、損失幅は前年同期比 14,987 百万円縮小し着実に改善しています。なお、当セグメントは、平成 16 年 8 月に BB コール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益 38,706 百万円を特別利益として計上しています。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比 1,357 百万円(1%)増加の 119,610 百万円となりました。ソフトバンクBB(株)における、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトの販売や法人向けアプリケーションソフトの販売好調に支えられ、主力であるソフトウェア流通の売上高は引き続き堅調に推移しました。また、ブロードバンド・インフラ事業への人員再配置や、物流システムの見直しを行うなど業務の効率化を図っており、営業利益は、前年同期比 1,447 百万円(128%)増加し、2,580 百万円と改善しています。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比 16,010 百万円(108%)増加の 30,771 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 6,320 百万円(775%)増加の 7,135 百万円となりました。ワールド日栄証券(株)^(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料、金融収益が増加したことが主な要因です。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジーファンドを中心に、ITファンドの投資実績が好調に推移したことも、収益増加に貢献しました。また、当セグメントは、当中間期にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益 2,909 百万円を特別利益として計上しています。

(注)平成 16 年 2 月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比 1,063 百万円(15%)減少の 6,120 百万円となりました。営業損益は、前年同期比 39 百万円損失幅が拡大し、596 百万円の損失となりました。ソフトバンク パブリッシング(株)において、主力雑誌の一時的な休刊や、ゲーム関連を中心としたエンターテインメント系雑誌の売上高が減少したことが主な要因です。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比 887 百万円(13%)増加の 7,548 百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)^(注)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前年同期比 40 百万円損失幅が縮小し、1,421 百万円の損失となりました。ビー・ビー・ケーブル(株)の提供するBBTV事業において、事業の本格展開への先行費用の負担が拡大し、引き続き損失計上となりました。なお、BBTV事業と「Yahoo! BB」事業との連携をより強化するため、ビー・ビー・ケーブル(株)は平成 16 年 9 月 30 日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されており、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に区分されますが、当中間期までの損益項目については、放送メディア事業へ反映されています。

(注)平成 16 年 7 月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の 100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比 15,832 百万円(57%)増加の 43,795 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 8,034 百万円(57%)増加の 22,196 百万円となりました。猛暑による飲料業界の特需に加え、スポンサーサイト提携先をオーバーチュア(株) 1社に絞り、より緊密な協力体制をとったことから、広告売上は好調に推移し、過去最高を更新しました。また、当中間期より開始した(株)リクルートと提携した求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」による収益は順調に拡大しており、短期単発アルバイト募集サイト「ショットワークス」を公開するなど、新たな市場開拓についても積極的に取り組んでいます。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 1,309 百万円(13%)増加の 11,669 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービス、ネットワークシステムの開発・運用・保守サービス、セキュリティ対策関連機器等の売上高が増加したことが主な要因です。売上高増加に伴い、営業利益についても前年同期比 260 百万円(164%)増加し 419 百万円となりました。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

< 貸借対照表分析 >

日本テレコム(株)の新規連結に伴う総資産の増加額は 540,859 百万円となりました。項目別の増加状況については、前述の < 当中間期における重要な子会社の異動 > の項をご参照ください。

流動資産は、前期末比 210,606 百万円増加の 1,098,547 百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が前期末比 62,126 百万円(うち日本テレコム(株)分は 62,299 百万円)増加したこと、並びにイー・トレード証券(株)などの証券業における預託金と信用取引資産が前期末比 114,520 百万円増加したことが要因です。現金及び預金も前期末比 22,861 百万円増加しました。

有形固定資産は、前期末比 284,502 百万円増加の 399,682 百万円となりました。主に、日本テレコム(株)の新規連結に伴い、通信機械設備と通信線路設備が 194,357 百万円(うち日本テレコム(株)分は 196,109 百万円)、建物及び構築物が 46,351 百万円(うち日本テレコム(株)分は 45,249 百万円)、その他有形固定資産において土地、建設仮勘定、器具備品などが合計で 43,793 百万円(うち日本テレコム(株)分は 34,479 百万円)それぞれ増加したことが要因です。

無形固定資産は、前期末比 62,221 百万円増加の 79,249 百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い、連結調整勘定が 38,836 百万円発生し、前期末比 38,499 百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は前期末比 102,286 百万円増加の 501,288 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式などの時価上昇に伴い、投資有価証券が前期末比 68,237 百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前期末比 608,628 百万円増加の 1,698,966 百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結等に伴い、長期・短期合計で借入金が前期末比 250,665 百万円(うち日本テレコム(株)分は 166,058 百万円)増加したほか、イー・トレード証券(株)などの証券業における受入保証金および信用取引負債が前期末比 95,103 百万円増加したことが主な要因です。その他流動負債においては、株式寄託取引に伴う預り担保金が前期末比 60,000 百万円増加しました。また、その他固定負債において、Yahoo! Inc.株式の時価上昇により、同社株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴うデリバティブ負債が、前期末比 50,542 百万円増加したことなども影響しました。

株主資本は、前期末比 6,233 百万円減少の 231,846 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期末比 28,285 百万円増加した一方で、Yahoo! Inc.株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴う未実現デリバティブ評価損が前期末比 32,210 百万円増加しました。また、当期純損失の計上などにより、利益剰余金が前期末比 8,632 百万円減少しました。

< キャッシュ・フロー分析 >

(1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では 39,527 百万円のマイナスとなりました。日本テレコム(株)株式取得に伴い 158,837 百万円の支出を行ったことが主な要因です。その結果、**現金及び現金同等物の期末残高**は前期末比 39,554 百万円減少の 397,578 百万円となりました。なお、日本テレコム(株)株式取得に伴う、当社のキャッシュ・フローへの影響についての詳細は、前述の < 当中間期における重要な子会社の異動 > の項をご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,292 百万円のマイナスとなり、前年同期比 48,385 百万円マイナス幅が縮小し、大きく改善しています。特に、当第2四半期においては、ブロードバンド・インフラ事業の損失幅の改善と、インターネット・カルチャー事業やイーファイナンス事業などの順調な成長が寄与し、営業キャッシュ・フローはプラスへ転じました。当中間期を通しては、税金等調整前中間純利益を 13,654 百万円、減価償却費を 18,806 百万円計上した一方で、利息を 8,990 百万円、法人税等を 19,334 百万円支払ったことから、引き続きマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、160,211 百万円のマイナスとなりました。BB コール(株)株式等の子会社株式の売却に伴い 39,451 百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の子会社株式の取得に伴う支出を 158,205 百万円、ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を 30,594 百万円行ったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,221 百万円のプラスとなりました。短期借入により 51,400 百万円、長期借入により 27,400 百万円それぞれ収入を得たほか、株式寄託取引に伴う預り担保金が、60,000 百万円増加したことが主な要因です。また、ソフトバンク・インベストメント(株)における転換社債型新株予約権付社債の発行等により 20,529 百万円の収入があった一方、ソフトバンク(株)において社債を 29,324 百万円償還しました。

(2) 当期下半期以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

● 当社グループ通信事業サービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来よりブロードバンド・インフラ事業に経営資源を集中させてきました。これまでの ADSL サービスに加え、平成 16 年 10 月には光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービスの提供を開始し、また、平成 16 年 12 月からは直取型固定電話サービスの提供も開始いたします。こうした事業拡大に伴い、先行投資である設備投資の発生や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用は、営業キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与えることとなります。

● ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収について

当社はケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収するための株式売買契約を平成 16 年 10 月 26 日に締結いたしました。買収金額は 123 億円であり、株式取得日は現時点では未定です。

● 保有株式の売却

日本テレコム(株)は、平成 16 年 10 月 4 日付で保有するイー・アクセス(株)の株式 166,670 株と新株予約権 11,852 個(59,260 株相当)を、18,292 百万円で売却いたしました。

● ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の長期借入および優先株式の償還について

当社の連結子会社であるソラ・ホールディングス・ジャパン(株)(以下、ソラ)は、平成 16 年 10 月 4 日付で、325 億円の長期借入契約(返済期限:平成 23 年 6 月 15 日 利率:年 3.75%)をドイツ銀行と締結いたしました。上記借入金は全額同日付で、ボーダフォン(株)が保有していた同社の優先株式の償還資金として使用されました。

なお、ソラは日本テレコム(株)取得に伴い当社が取得した 1 社であり、ボーダフォン(株)が日本テレコム(株)の優先株式を保有するための持株会社でした。

上記取引により、ソラを通じてボーダフォン(株)が保有していた日本テレコム(株)の優先株式は償還が完了いたしました。

(注)ソラは、優先株式償還後も引き続き存続しております。

● コミットメントライン契約

当社は前期に組成いたしましたコミットメントラインの満期終了を受け、平成 16 年 10 月 19 日に総額 105,000 百万円のコミットメントライン契約を(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計 8 行と締結しました。実際の借入は、その時々における手元流動性残高や他調達手段の状況等を考慮の上実施する予定です。次期連結会計年度におけるコミットメントライン契約の継続については未定です。

● 社債の償還および新規発行

当社グループの当中間期末現在における社債残高は 327,661 百万円となっており、今後一年以内に 54,945 百万円の償還が予定されています。なお、日本テレコム(株)は、平成 16 年 11 月 2 日開催の取締役会において、国内普通社債発行を決議いたしました。金額等の発行条件は未定です。調達資金は同社の借入金返済に使用されます。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年9月 (第25期中)	平成16年3月 (第24期)	平成15年9月 (第24期中)	平成15年3月 (第23期)
株主資本比率	11.1%	16.8%	22.3%	27.2%
時価ベースの株主資本比率	86.3%	120.4%	163.2%	48.9%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
中間期末における債務償還年数	$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

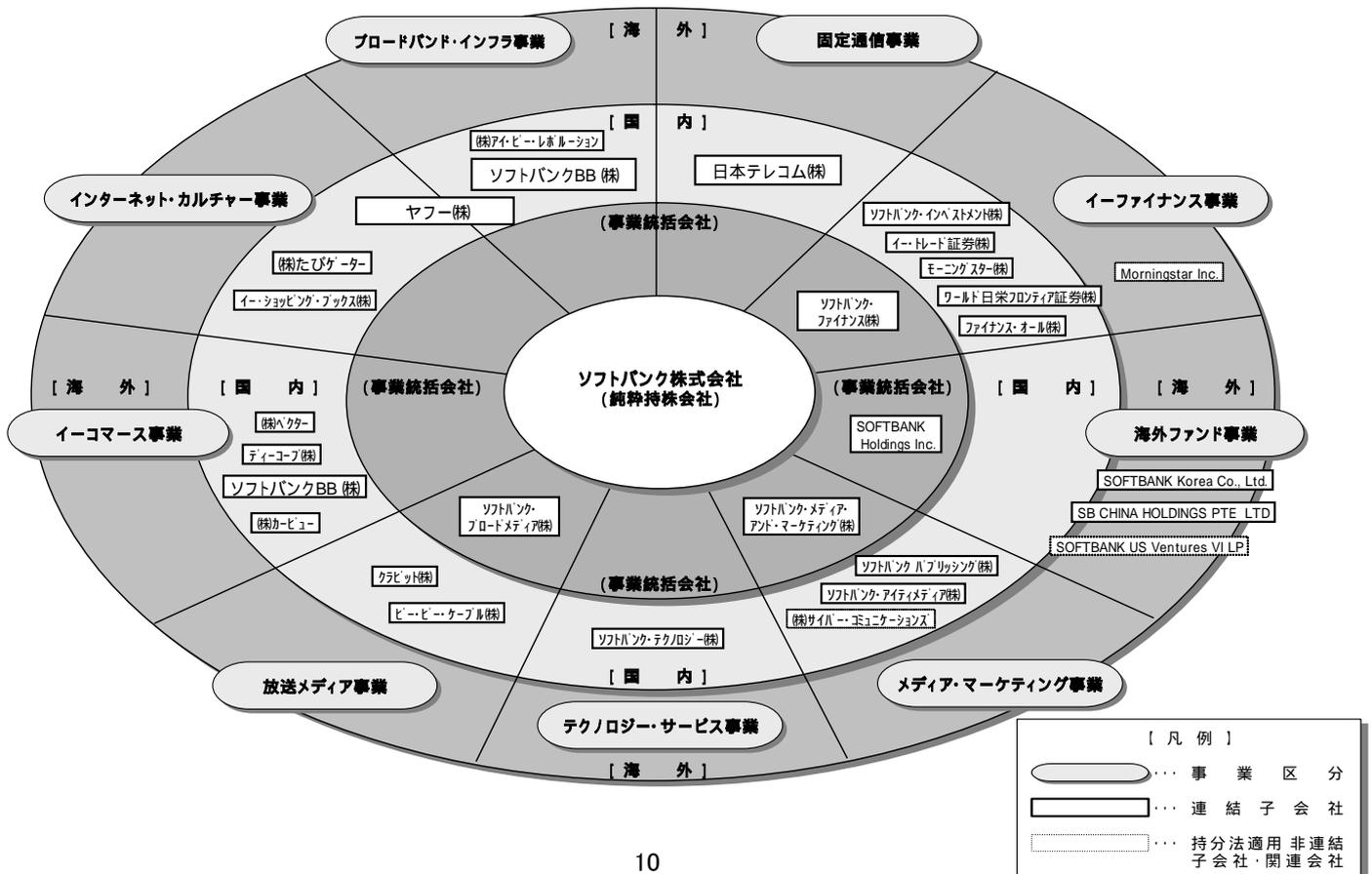
企業集団の状況

平成 16 年 9 月 30 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注 1.3) 16	6	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注 2) 10	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注 1) 18	8	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. イーファイナンス事業	51	7	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
5. メディア・マーケティング事業	10	7	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
6. 放送メディア事業	(注 3) 13	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
7. インターネット・カルチャー事業	(注 1) 18	6	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
8. テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
9. 海外ファンド事業	38	62	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
10. その他の事業	17	5	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	198 社	108 社	

- (注) 1. ソフトバンク B B ㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンク B B ㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
2. 新たに連結子会社となった日本テレコム㈱およびその子会社 9 社は、中間期末のみなし取得として連結しております。すなわち、貸借対照表項目については当中間期より、損益項目については本年度下期よりそれぞれ業績を集計いたします。なお、セグメントは固定通信事業を新設し、同セグメントに含めております。
3. ビー・ビー・ケーブル㈱は、平成 16 年 9 月 30 日付でソフトバンク B B ㈱に譲渡され、本年度下期よりブロードバンド・インフラ事業に区分いたしますが、当中間期の連結子会社数およびセグメント情報においては、放送メディア事業に含めております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



平成 16 年 9 月 30 日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場
3. モ ー ニ ン グ ス タ ー (株)	ヘラクレス
4. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
5. ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
6. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス
7. ファイナンス・オール(株)	ヘラクレス
8. ワールド日栄フロンティア証券(株)	ヘラクレス

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度末の要約		比較増減 (△は減)	前中間連結会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(1,098,547)	(52.8)	(887,940)	(62.5)	(210,606)	(494,048)	(50.7)
現金及び預金	349,884		327,023		22,861	174,814	
受取手形及び売掛金	150,108		87,982		62,126	64,783	
有価証券	53,084		113,659		△ 60,574	2,512	
棚卸資産	40,158		25,064		15,093	30,345	
繰延税金資産	4,996		5,255		△ 258	4,655	
証券業における預託金	137,983		95,532		42,450	66,093	
証券業における 信用取引資産	253,113		181,043		72,070	95,022	
その他	117,776		64,105		53,670	64,578	
貸倒引当金	△ 8,559		△ 11,726		3,167	△ 8,757	
(固 定 資 産)	(980,220)	(47.1)	(531,209)	(37.4)	(449,011)	(480,163)	(49.3)
有形固定資産	399,682	19.2	115,179	8.1	284,502	100,989	10.3
建物及び構築物	50,344		3,992		46,351	2,847	
通信機械設備	185,504		91,542		93,961	85,591	
通信線路設備	101,084		688		100,396	651	
その他	62,748		18,955		43,793	11,899	
無形固定資産	79,249	3.8	17,028	1.2	62,221	19,096	2.0
連結調整勘定	38,499		—		38,499	3,811	
その他	40,750		17,028		23,721	15,284	
投資その他の資産	501,288	24.1	399,001	28.1	102,286	360,077	37.0
投資有価証券	331,144		262,906		68,237	221,574	
出資金	90,176		86,654		3,521	94,557	
繰延税金資産	38,397		29,303		9,093	28,827	
その他	51,322		24,461		26,861	16,597	
貸倒引当金	△ 9,751		△ 4,324		△ 5,427	△ 1,480	
(繰 延 資 産)	(1,592)	(0.1)	(2,056)	(0.1)	(△ 463)	(245)	(0.0)
資 産 合 計	2,080,360	100.0	1,421,206	100.0	659,154	974,456	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(973,294)	(46.8)	(555,742)	(39.1)	(417,551)	(529,723)	(54.4)
支払手形及び買掛金	57,063		47,613		9,449	41,591	
短期借入金	189,381		88,841		100,539	173,546	
コマーシャルペーパー	5,000		11,000		△ 6,000	21,000	
一年内償還予定の社債	54,945		36,154		18,791	41,984	
未払金及び未払費用	116,895		66,420		50,475	54,913	
未払法人税等	19,278		18,858		419	13,153	
繰延税金負債	1,218		233		984	106	
証券業における 信用取引負債	215,442		160,382		55,059	87,683	
証券業における 受入保証金	124,155		84,111		40,043	60,808	
その他	189,914		42,125		147,788	34,935	
(固定負債)	(723,658)	(34.8)	(533,224)	(37.5)	(190,434)	(173,614)	(17.8)
社 債	272,716		297,067		△ 24,351	89,360	
長期借入金	292,602		142,477		150,125	10,243	
繰延税金負債	61,041		58,212		2,829	53,900	
退職給付引当金	15,021		34		14,986	29	
連結調整勘定	—		1,721		△ 1,721	—	
その他	82,276		33,711		48,565	20,080	
(特別法上の準備金)	(2,013)	(0.1)	(1,371)	(0.1)	(642)	(881)	(0.1)
証券取引責任準備金	1,884		1,267		616	795	
商品取引責任準備金	129		103		26	86	
負債合計	1,698,966	81.7	1,090,337	76.7	608,628	704,219	72.3
少数株主持分	149,546	7.2	92,787	6.5	56,759	52,941	5.4
< 資本の部 >		%		%			%
資 本 金	162,303	7.8	162,303	11.4	—	137,958	14.1
資本剰余金	186,690	9.0	186,690	13.1	—	162,354	16.7
利益剰余金	△ 219,257	△10.6	△ 210,625	△14.8	△ 8,632	△ 181,079	△18.6
その他有価証券評価差額金	133,484	6.4	105,198	7.4	28,285	86,547	8.9
未実現デリバティブ評価損益	△ 41,673	△ 2.0	△ 9,462	△ 0.6	△ 32,210	—	—
為替換算調整勘定	10,382	0.5	4,044	0.3	6,337	11,567	1.2
自己株式	△ 82	△ 0.0	△ 66	△ 0.0	△ 15	△ 52	△ 0.0
資本合計	231,846	11.1	238,080	16.8	△ 6,233	217,296	22.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,080,360	100.0	1,421,206	100.0	659,154	974,456	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	303,706	100.0	225,454	100.0	78,251	517,393	100.0
売 上 原 価	192,478	63.4	176,351	78.2	16,127	384,024	74.2
売 上 総 利 益	111,228	36.6	49,103	21.8	62,124	133,369	25.8
販売費及び一般管理費	118,018	38.8	88,460	39.2	29,557	188,263	36.4
営業利益 (△損失)	△ 6,790	△ 2.2	△ 39,357	△ 17.4	32,566	△ 54,893	△ 10.6
営業外収益	(4,634)	(1.5)	(5,672)	(2.5)	(△ 1,038)	(12,473)	(2.4)
受 取 利 息	1,446		346		1,100	799	
為 替 差 益	—		3,471		△ 3,471	6,508	
投資事業組合収益	980		—		980	1,165	
連結調整勘定償却額	594		—		594	—	
その他	1,612		1,855		△ 242	4,000	
営業外費用	(23,752)	(7.8)	(19,961)	(8.9)	(3,791)	(29,481)	(5.7)
支 払 利 息	10,231		5,636		4,594	12,052	
為 替 差 損	5,526		—		5,526	—	
持分法による投資損失	4,575		1,358		3,216	2,276	
投資事業組合費用	—		322		△ 322	—	
棚卸資産評価損	—		10,052		△ 10,052	10,052	
その他	3,419		2,590		829	5,100	
経常利益 (△損失)	△ 25,908	△ 8.5	△ 53,645	△ 23.8	27,736	△ 71,901	△ 13.9
特別利益	(50,454)	(16.6)	(20,178)	(9.0)	(30,275)	(42,786)	(8.3)
投資有価証券売却益	46,314		18,213		28,100	37,601	
その他	4,139		1,965		2,174	5,185	
特別損失	(10,891)	(3.6)	(31,688)	(14.1)	(△ 20,796)	(47,629)	(9.2)
投資有価証券売却損	131		10,446		△ 10,315	10,585	
投資有価証券評価損	3,493		4,117		△ 624	5,085	
関係会社株式評価損	—		6,712		△ 6,712	9,188	
貸倒引当金繰入額	2,333		754		1,579	1,029	
事業所移転損失引当金繰入額	1,882		—		1,882	—	
和解精算損失	1,099		—		1,099	—	
特別法上準備金繰入額	514		319		194	742	
その他	1,436		9,337		△ 7,900	20,996	
税金等調整前 中間(当期)純利益(△損失)	13,654	4.5	△ 65,154	△ 28.9	78,808	△ 76,744	△ 14.8
法人税、住民税及び事業税	12,744	4.2	13,028	5.8	△ 284	24,530	4.8
法人税等調整額	△ 8,491	△ 2.8	△ 4,730	△ 2.1	△ 3,760	△ 9,336	△ 1.8
少数株主利益 (△損失)	15,446	5.1	3,886	1.7	11,560	15,156	2.9
中間(当期)純利益(△損失)	△ 6,045	△ 2.0	△ 77,338	△ 34.3	71,293	△ 107,094	△ 20.7

(注) 前連結会計年度まで総額で表示しておりました投資事業組合収益と投資事業組合費用は、当中間連結会計期間より相殺後の純額で表示しております。それにとめない、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても遡及して、相殺後の純額に修正して表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	186,690	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(—)	(123)	(24,458)
増資による新株の発行	—	90	24,425
自己株式処分差益	—	32	32
資本剰余金 中間期末(期末)残高	186,690	162,354	186,690
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△ 210,625	△ 101,031	△ 101,031
利益剰余金増加高	(59)	(87)	(302)
持分法適用会社の減少 に伴う増加高	—	43	43
連結子会社の増減 に伴う増加高	44	44	56
合併売却による増加高	14	—	202
利益剰余金減少高	(8,691)	(80,136)	(109,896)
配当金	2,459	2,342	2,342
役員賞与	176	73	73
持分法適用会社の減少 に伴う減少高	—	381	386
連結子会社の増加 に伴う減少高	1	—	—
合併売却による減少高	7	—	—
中間(当期)純損失	6,045	77,338	107,094
利益剰余金 中間期末(期末)残高	△ 219,257	△ 181,079	△ 210,625

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	13,654	△ 65,154	△ 76,744
減価償却費	18,806	15,717	32,864
持分法による投資損益	4,575	1,358	2,276
有価証券等評価損	3,493	10,829	14,274
有価証券等売却損益	△ 46,190	△ 7,777	△ 27,032
為替差損益	5,385	△ 2,788	△ 5,366
受取利息及び受取配当金	△ 1,692	△ 563	△ 1,323
支払利息	10,231	5,636	12,052
売上債権の増減額	808	△ 1,734	△ 25,023
仕入債務の減少額	△ 7,102	△ 15,862	△ 9,531
その他営業債権の増加額	△ 27,782	△ 38,842	△ 75,485
その他営業債務の増加額	55,430	37,048	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,462	19,805	24,015
小 計	20,153	△ 42,326	△ 61,194
利息及び配当金の受取額	1,640	606	978
利息の支払額	△ 8,990	△ 6,033	△ 11,206
法人税等の支払額	△ 19,334	△ 9,692	△ 16,174
法人税等の還付額	1,238	3,767	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,292	△ 53,678	△ 83,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 30,594	△ 39,431	△ 61,472
投資有価証券等の取得による支出	△ 14,637	△ 20,889	△ 38,945
投資有価証券等の売却による収入	9,599	125,689	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 158,205	△ 563	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	39,451	△ 1,010	△ 1,167
子会社株式の一部売却による収入	5,536	2,001	29,212
貸付による支出	△ 5,321	△ 3,295	△ 23,028
貸付金の回収による収入	3,339	1,843	22,577
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,380	715	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,211	65,059	81,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額	51,400	△ 16,720	△ 76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入	39,000	36,500	77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 45,000	△ 19,500	△ 70,500
長期借入による収入	27,400	57,410	204,828
長期借入金の返済による支出	△ 5,498	△ 3,861	△ 50,993
社債の発行による収入	20,529	—	216,636
社債の償還による支出	△ 29,324	△ 44,270	△ 56,870
株式の発行による収入	—	—	48,631
少数株主に対する株式の発行による収入	3,475	1,123	3,704
配当金の支払額	△ 2,445	△ 2,308	△ 2,317
少数株主への配当金の支払額	△ 1,836	△ 96	△ 112
預り担保金の増加額	60,000	—	10,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	3,730	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,221	12,006	306,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,755	169	△ 13,459
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 39,527	23,556	290,980
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 45	△ 1,348	△ 1,373
VIII 合併による現金及び現金同等物の受入額	6	—	—
IX 現金及び現金同等物の期首残高	437,132	147,526	147,526
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	397,578	169,734	437,132

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヶ月間）

(単位：百万円未満切捨)

科目	前第1四半期		前第2四半期		前第3四半期		前第4四半期		当第1四半期		当第2四半期	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	103,881	121,572	136,699	155,239	147,311	156,395						
売上原価	83,824	92,526	97,535	110,137	92,770	99,707						
売上総利益	20,057	29,046	39,164	45,101	54,540	56,687						
販売費及び一般管理費	44,255	44,205	45,816	53,986	58,359	59,658						
営業利益(損失)	24,197	15,159	6,652	8,884	3,819	2,970						
営業外収益(注)	2,573	4,064	2,924	4,199	3,068	1,846						
営業外費用(注)	9,009	11,917	4,901	4,941	10,918	13,114						
経常利益(損失)	30,633	23,011	8,630	9,626	11,669	14,239						
特別利益	12,362	7,815	2,830	19,776	9,763	40,690						
特別損失	6,667	25,020	4,894	11,047	2,365	8,526						
税金等調整前 当期純利益(損失)	24,938	40,215	10,693	896	4,271	17,925						
法人税、住民税 及び事業税	9,360	3,668	777	10,723	8,927	3,817						
法人税等調整額	721	4,009	248	4,854	3,949	4,542						
少数株主利益(損失)	1,156	2,729	4,624	6,645	8,626	6,819						
当期純利益(損失)	34,734	42,603	16,344	13,410	17,876	11,830						

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヶ月間）

(単位：百万円未満切捨)

科目	前第1四半期		前第2四半期		前第3四半期		前第4四半期		当第1四半期		当第2四半期	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	37,821	15,856	18,769	11,381	11,937	6,644						
投資活動による キャッシュ・フロー	7,899	72,959	3,273	20,092	23,301	136,910						
財務活動による キャッシュ・フロー	22,791	10,785	160,231	134,152	98,752	20,469						
現金及び現金同等物 に係る換算差額	213	44	451	14,080	3,778	2,977						
現金及び現金同等物 の増減額	22,716	46,273	138,640	128,783	67,291	106,819						
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額					10	1						
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	149	1,198	0	25	45							
合併による現金及び 現金同等物の受入額					6							
現金及び現金同等物 の期首残高	147,526	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395						
現金及び現金同等物 の期末残高	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395	397,578						

(前第1四半期) (前第2四半期) (前第3四半期) (前第4四半期) (当第1四半期) (当第2四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費 7,587 8,129 8,151 8,996 9,850 8,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 198 社であります。非連結子会社は 17 社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

< 新規 > 29 社

主な会社

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 日本テレコム(株) | 新規取得による |
| 2. エース証券(株) | 新規取得による |
| 3. E*TRADE KOREA CO.,LTD | 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行 |

< 除外 > 8 社

主な会社

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) | 合併により消滅 |
| 2. BB コール(株) | 売却による |

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 101 社および非連結子会社 7 社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

< 新規 > 9 社

主な会社

- | | |
|-------------|---------|
| ・(株)オールアバウト | 新規取得による |
|-------------|---------|

< 除外 > 4 社

主な会社

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・ E*TRADE KOREA CO.,LTD | 株式の追加取得による連結子会社への移行 |
|-------------------------|---------------------|

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3 月末 (連結決算日と同一)	102 社	33 社
5 月末	1 社	社
8 月末	1 社	社
9 月末	7 社	社
11 月末	1 社	社
12 月末	17 社	33 社
1 月末	1 社	社
2 月末	2 社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物及び構築物：主として定額法
- 通信機械設備：定額法
- 通信線路設備：定額法
- その他：主として定率法

(耐用年数の変更に伴う追加情報)

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始する「光ファイバーによるインターネット接続サービス(「Yahoo! BB光」)」にも使用可能であるため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が1,424百万円減少し、営業損失および経常損失が同額減少し、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

なお、当該バックボーン設備は、中間連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金：当中間期末に新規連結した日本テレコム(株)およびその一部子会社において確定退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 事業所移転損失引当金：平成17年2月から予定されている当社および一部の連結子会社の事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、当中間期に合理的な見積り額を計上しております。
なお、同引当金については、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー
ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

金利スワップおよび金利キャップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップおよび金利キャップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が749百万円増加し、営業損失および経常損失が同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	558,439 百万円	49,426 百万円	32,104 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
2. 自己株式の保有数			
当社の保有する 自己株式の数 普通株式	36,059 株	32,730 株	29,541 株
当社の発行済 株式総数 普通株式	351,436,826 株	351,436,826 株	336,936,826 株

3. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
信用取引資産			
信用取引貸付金	243,728 百万円	168,484 百万円	88,545 百万円
信用取引借証券担保金	9,384 百万円	12,558 百万円	6,477 百万円
信用取引負債			
信用取引借入金	185,039 百万円	126,721 百万円	63,302 百万円
信用取引貸証券受入金	30,402 百万円	33,661 百万円	24,380 百万円

4. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
(1) リース契約に関連する担保資産			
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	10,035 百万円	8,727 百万円	6,412 百万円
流動資産その他(未収入金)	18 百万円	36 百万円	60 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	8 百万円	57 百万円	175 百万円

(注)上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形 及び買掛金」を含む)	31,921 百万円	33,558 百万円	42,377 百万円
-----------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

(前中間連結会計期間末)

担保に供している資産

現金及び預金	735	百万円	902	百万円	485	百万円
受取手形及び売掛金	1,117	百万円	1,124	百万円	1,126	百万円
有価証券		百万円		百万円	307	百万円
棚卸資産		百万円	544	百万円	1,692	百万円
建物及び構築物	15,123	百万円	405	百万円		百万円
通信機械設備	16,929	百万円	5,486	百万円	7,228	百万円
通信線路設備	14,739	百万円		百万円		百万円
有形固定資産その他	6,467	百万円	1,102	百万円		百万円
投資有価証券	207,115	百万円	138,064	百万円	151,973	百万円

担保権によって担保されている債務

支払手形及び買掛金	552	百万円	592	百万円	805	百万円
短期借入金	57,390	百万円	13,081	百万円	48,769	百万円
未払金及び未払費用	6	百万円		百万円	97	百万円
流動負債その他	364	百万円	346	百万円	388	百万円
長期借入金	246,723	百万円	118,483	百万円	6,639	百万円
固定負債その他		百万円		百万円	291	百万円

(注) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。

工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	6,334	百万円		百万円		百万円
通信機械設備	12,853	百万円		百万円		百万円
通信線路設備	14,739	百万円		百万円		百万円
有形固定資産その他	580	百万円		百万円		百万円

工場財団抵当によって担保されている債務

短期借入金	36,760	百万円		百万円		百万円
未払金及び未払費用	6	百万円		百万円		百万円
長期借入金	129,297	百万円		百万円		百万円

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

(前中間連結会計期間末)

担保に供している資産

出資金	1,842	百万円	1,842	百万円	1,993	百万円
-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----

担保権によって担保されている債務

第三者の長期借入金	2,331	百万円	2,349	百万円	2,367	百万円
-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----

5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度末)

(前中間連結会計期間末)

流動負債その他(預り担保金)	70,000	百万円	10,000	百万円		百万円
----------------	--------	-----	--------	-----	--	-----

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金 : 証券取引法第51条

商品取引責任準備金 : 商品取引所法第136条の22

7. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	143 百万円	204 百万円	49 百万円
	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
9. 売掛債権流動化による譲渡残高	5,030 百万円	6,581 百万円	5,888 百万円
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
10. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費	1,470 百万円	百万円	1,267 百万円

11. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	百万円	5,380 百万円	7,275 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	百万円	1,332 百万円	1,913 百万円

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	349,884 百万円	174,814 百万円	327,023 百万円
「有価証券」勘定	53,084 百万円	2,512 百万円	113,659 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,534 百万円	5,568 百万円	2,331 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	49 百万円	100 百万円	75 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	807 百万円	1,922 百万円	1,143 百万円
現金及び現金同等物	397,578 百万円	169,734 百万円	437,132 百万円

重要な後発事象

ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)株式の取得について

当社は、平成 16 年 10 月 26 日付で、ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株) (以下、C&W IDC) の株式売買契約を締結し、同社を子会社化することを決定いたしました。

(1) 買収の目的

当社グループは、C&W IDC を買収することにより、国際通信事業の大幅な強化を図り、個人・法人双方の顧客向けに、音声・データ・インターネット接続等の総合的な通信サービスを提供する「ブロードバンド No.1 カンパニー」を目指します。

(2) C&W IDC の概要

所在地	東京都港区台場 2 - 3 - 1
資本金	362 億円 (平成 16 年 3 月末)
主な事業	電気通信事業
発行済株式総数	714,435 株 (平成 16 年 3 月末)
最近事業年度における業績 (平成 16 年 3 月期)	
売上高	71,308 百万円
営業損失	7,155 百万円
経常損失	7,650 百万円
当期純損失	6,671 百万円
総資産	72,763 百万円
株主資本	2,792 百万円

(3) 本件の概要

取得先

セーブル・ホールディング・リミテッド (ケーブル・アンド・ワイヤレスの 100%子会社、以下、セーブル) およびケーブル・アンド・ワイヤレス・アスパック・ビー・ブイ (セーブルの 100%子会社、以下、アスパック)

取得株式数

株券引渡し前に、セーブルが C&W IDC に対して有するインターカンパニー・ローン全額についてデット・エクイティ・スワップ (DES) を行い、セーブルに対して新たに発行される普通株式全株 (株式数は未定) およびアスパック保有の 700,039 株 (DES 前の所有割合 97.98%) を取得

取得価額 (付随費用を除く)

123 億円

株式取得日

上記 DES 終了後 (日程未定)

イー・アクセス(株)株式および新株予約権の売却について

当社は、連結子会社である日本テレコム(株)を通じて保有するイー・アクセス(株)株式 166,670 株および新株予約権 11,852 個 (59,260 株相当) を、平成 16 年 10 月 4 日に売却いたしました。

売却価額は、18,292 百万円であり、本売却に伴い、当社は、平成 17 年 3 月期第 3 四半期に投資有価証券売却損を約 22 億円計上する見込みであります。日本テレコム(株)では、本売却により投資有価証券売却益を約 143 億円計上する見込みですが、当社連結では全面時価評価法を採用し、日本テレコム(株)取得時 (中間期末みなし取得日: 平成 16 年 9 月末) に時価評価を行っているため、上記投資有価証券売却損が発生する見込みであります。

ソラ・ホールディングス・ジャパン(株)の長期借入および優先株式の償還について

当社の連結子会社であるソラ・ホールディングス・ジャパン(株) (以下、ソラ) は平成 16 年 10 月 4 日付で、325 億円の長期借入契約 (返済期限: 平成 23 年 6 月 15 日 利率: 年 3.75%) をドイツ銀行と締結いたしました。上記借入金は全額同日付で、ボーダフォン(株)が保有していた同社の優先株式の償還資金として使用されました。

なお、ソラは、日本テレコム(株)取得に伴い取得した 1 社であり、ボーダフォン(株)が日本テレコム(株)の優先株式を保有するための持株会社でした。

上記取引により、ソラを通じてボーダフォン(株)が保有していた日本テレコム(株)の優先株式は償還が完了いたしました。

(注) ソラは、優先株式償還後も引き続き存続しております。

日本テレコム(株)の国内普通社債の発行について

当社の連結子会社である日本テレコム(株)は、平成 16 年 11 月 2 日開催の取締役会において、無担保国内普通社債の発行を決議いたしました。金額等の発行条件は未定であります。調達資金は同社の借入金返済に使用されます。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

項目	セグメント	(単位：百万円未満切捨)										計	消 去 ま た は 社 全	連 結		
		ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外ファンド事業	その他の事業	計					
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高		95,901	114,289	27,962	5,449	43,525	7,180	1,138	3,579	303,706					303,706	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		93	5,320	2,808	671	269	4,489		1,229	17,751					(17,751)	
計		95,994	119,610	30,771	6,120	43,795	11,669	1,138	4,809	321,457					(17,751)	
営業費用		130,673	117,029	23,635	6,717	8,970	11,249	311	6,448	326,635					(16,138)	
営業利益（損失）		34,678	2,580	7,135	596	22,196	419	826	1,639	5,177					(1,612)	

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

項目	セグメント	(単位：百万円未満切捨)										計	消 去 ま た は 社 全	連 結		
		ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外ファンド事業	その他の事業	計					
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高		53,472	112,148	12,149	6,639	27,714	6,080	1,258	1,523	225,454					225,454	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		76	6,104	2,611	545	247	4,280		696	16,754					(16,754)	
計		53,549	118,252	14,760	7,184	27,962	10,360	1,258	2,219	242,209					(16,754)	
営業費用		103,214	117,119	13,945	7,741	8,122	10,201	639	4,511	279,297					(14,485)	
営業利益（損失）		49,665	1,133	815	557	14,161	158	619	2,292	37,087					(2,269)	

1. 事業の種類別セグメント情報（続き）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	セグメント											計	消 去 ま た は 全 社	連 結		
	ブロードバンド・インフラ事業	イーコマース事業	イーブライナス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業							
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高	128,711	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382							517,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	10,985	3,477	1,221	4,122	441	8,167		1,489							(30,102)
計	128,906	254,888	41,427	14,407	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871							517,393
営業費用	216,504	251,241	35,515	15,500	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837							572,287
営業利益（損失）	87,597	3,647	5,911	1,092	3,305	32,582	736	1,375	3,965							54,893

（単位：百万円未満切捨）

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照ください。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,674 百万円、前中間連結会計期間 2,826 百万円、前連結会計年度 3,482 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4. 新たに連結子会社となった日本テレコム㈱およびその子会社 9 社は、中間期末みなし取得として連結しております。したがって、売上高、営業費用は本年度下期より集計いたします。なお、事業セグメントは固定通信事業に区分いたします。（この日本テレコム㈱およびその子会社 9 社以外で、新たに固定通信事業セグメントに区分した会社はありません。）

5. 平成16年9月30日付でソフトバンク B ㈱に譲渡されたビー・ピー・ケーケーブル㈱の売上高、営業費用については、当中間期までは放送メディア事業に集計しております。なお、本年度下期以降の売上高、営業費用については、ブロードバンド・インフラ事業に集計いたします。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,324	1,060	3,321	303,706			303,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283	26	56	366	(366)		
計	299,607	1,087	3,378	304,073	(366)		303,706
営業費用	303,529	1,287	4,343	309,161	1,335		310,496
営業利益（損失）	3,922	200	965	5,088	(1,702)		6,790

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,579	1,149	2,725	225,454			225,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	22	29	349	(349)		
計	221,876	1,172	2,755	225,804	(349)		225,454
営業費用	256,532	2,021	3,884	262,438	2,372		264,811
営業利益（損失）	34,656	848	1,129	36,634	(2,722)		39,357

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円未満切捨）

項目	セグメント				計	消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	509,676	2,194	5,523	517,393			517,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	56	107	686	(686)		
計	510,198	2,250	5,631	518,080	(686)		517,393
営業費用	558,680	3,506	7,506	569,693	2,594		572,287
営業利益（損失）	48,481	1,255	1,874	51,612	(3,281)		54,893

（注）1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ

その他：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,674 百万円、前中間連結会計期間 2,826 百万円、前連結会計年度 3,482 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借 主 側)

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	55,414 百万円	49,114 百万円	54,661 百万円
減価償却累計額相当額	24,140 百万円	17,250 百万円	16,354 百万円
中間期末(期末)残高相当額	31,273 百万円	31,863 百万円	38,306 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	17,579 百万円	11,175 百万円	17,226 百万円
減価償却累計額相当額	9,319 百万円	5,328 百万円	9,618 百万円
中間期末(期末)残高相当額	8,260 百万円	5,847 百万円	7,608 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	2,832 百万円	928 百万円	1,969 百万円
減価償却累計額相当額	752 百万円	187 百万円	502 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,080 百万円	741 百万円	1,466 百万円
・合 計			
取得価額相当額	75,827 百万円	61,218 百万円	73,858 百万円
減価償却累計額相当額	34,213 百万円	22,766 百万円	26,475 百万円
中間期末(期末)残高相当額	41,614 百万円	38,452 百万円	47,382 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	18,835 百万円	15,154 百万円	16,643 百万円
1 年 超	26,449 百万円	27,901 百万円	33,549 百万円
合 計	45,285 百万円	43,056 百万円	50,193 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	8,257 百万円	15,836 百万円	7,194 百万円
減価償却費相当額	7,303 百万円	13,747 百万円	6,070 百万円
支払利息相当額	1,099 百万円	2,408 百万円	1,073 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法： リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法： リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

・有形固定資産(その他)			
取得価額	3,288 百万円	617 百万円	百万円
減価償却累計額	2,576 百万円	284 百万円	百万円
中間期末(期末)残高	712 百万円	332 百万円	百万円
・無形固定資産			
取得価額	342 百万円	168 百万円	百万円
減価償却累計額	61 百万円	38 百万円	百万円
中間期末(期末)残高	281 百万円	129 百万円	百万円
・合計			
取得価額	3,631 百万円	785 百万円	百万円
減価償却累計額	2,637 百万円	323 百万円	百万円
中間期末(期末)残高	994 百万円	461 百万円	百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	610 百万円	176 百万円	百万円
1年を超	419 百万円	307 百万円	百万円
合計	1,030 百万円	483 百万円	百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	114 百万円	156 百万円	108 百万円
減価償却費	99 百万円	134 百万円	93 百万円
受取利息相当額	17 百万円	23 百万円	15 百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度) (前中間連結会計期間)

未経過リース料

1年以内	353 百万円	599 百万円	258 百万円
1年を超	300 百万円	285 百万円	184 百万円
合計	654 百万円	884 百万円	443 百万円

(貸主側)

1年以内	376 百万円	百万円	百万円
1年を超	959 百万円	百万円	百万円
合計	1,335 百万円	百万円	百万円

有 価 証 券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(時価)		連結貸借対照表計上額(時価)		中間連結貸借対照表計上額(時価)	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式	327		21	4	2,101	
債 券	2,177		1,285		782	
そ の 他	99				117	
合 計	2,604		1,307	4	3,001	

2. トレーディングに係るものの以外

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	60,722	270,308	209,585	38,573	206,606	168,032	31,283	168,866	137,583
債 券									
国債・地方債等	5,207	5,207	0	5,381	5,365	16	109	110	0
そ の 他	4,193	4,174	19	378	413	34	402	337	65
合 計	70,124	279,689	209,565	44,333	212,384	168,050	31,795	169,313	137,518

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	0		0
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,930	19,237	20,272
非上場債券	0	0	0
非上場外国債券	1,157	1,081	991
マネー・マネージメント・ファンド	3,019	3,272	4,255
中期国債ファンド	191	261	261
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託		5,000	
時価のない投資信託	51,210	106,427	
その他	10	0	5
合 計	78,519	137,279	27,786

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. トレーディングに係るもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	42	0	116	0	32	1	71	0	149	5	139	5
日経平均株価オプション取引	0	0										
日経平均先物取引					23	0					10	0
債券先物取引					138	1						
合 計	43	0	116	0	195	2	71	0	149	5	149	6

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

- 為替予約取引……………中間決算日(決算日)の先物為替相場
- 日経平均株価オプション取引……………中間決算日(決算日)の金融機関から提示された価額
- 日経平均先物取引……………中間決算日(決算日)の日経平均先物相場
- 債券先物取引……………中間決算日(決算日)の債券先物相場

2. トレーディングに係るもの以外

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引												
通貨スワップ												
・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	40	40	1,000	1,000	20	20	1,000	1,000	40	40
オプション												
・ 買 建 プット 米ドル									9,652 (94)		28	66
・ 売 建 コール 米ドル									8,718 (94)		206	111
消滅条件付オプション												
・ 買 建 プット ユーロ					3,915 (60)		51	8				
・ 売 建 コール ユーロ					3,915 (60)		37	22				
先物外国為替予約												
・ 受取米ドル、 支払日本円	418		426	8	5,650		5,437	212	69,161		65,138	4,021
・ 受取日本円 支払米ドル					5,275		5,269	6	11,085		11,124	39
条件付為替予約												
・ 受取日本円、 支払ユーロ					8,868		1	1				
合 計				48				183				4,197

(注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3. 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引 金利スワップ												
・ 受取固定・支払変動	1,142		42	42	1,285	1,142	77	77	1,285	1,142	79	79
・ 受取変動・支払固定	11,571	10,000	194	194	12,142	11,571	291	291	2,142	1,571	119	119
・ 受取固定(後受) 支払固定(前払)	1,000	1,000	35	35	1,000	1,000	35	35	1,000	1,000	36	36
合計				116				178				2

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	17 20	229 81	314 72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(損失) (注1)			
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	659 78	644 97	677 40
<算定の基礎となる値>			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(損失) [百万円]	6,045	77,338	107,094
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	6,045	77,338	107,133
普通株主に帰属しない金額 (注2) [百万円]			39
普通株式の期中平均株式数 (注3) [株]	351,402,492	336,540,038	340,407,372

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

2. 主な内容は役員賞与であります。

3. 普通株式と同等の株式はありません。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

表示科目等 期別 事業の種類別 セグメントの種類	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
ブロードバンド・インフラ事業	95,901	53,472	128,711
イーコマース事業	114,289	112,148	243,902
イーファイナンス事業	24,711	10,050	30,148
メディア・マーケティング事業	5,449	6,639	13,186
放送メディア事業	4,679	4,469	8,770
インターネット・カルチャー事業	43,525	27,714	63,613
テクノロジー・サービス事業	7,180	6,080	14,435
海外ファンド事業			
その他の事業	3,579	1,523	4,382
合計	299,317	222,097	507,149

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. イーファイナンス事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 3,250 百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 2,098 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 7,800 百万円は含まれておりません。
 4. 海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 1,138 百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等 1,258 百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 2,443 百万円は含まれておりません。
 5. 新たに連結子会社となった日本テレコム(株)およびその子会社 9 社は、中間期末みなし取得として連結しております。したがって、販売実績は本年度下期より集計いたします。なお、事業セグメントは固定通信事業に区分いたします。